
会 社 説 明 会

2025年11月4日
北陸電力株式会社



目次

I. 2025年度第2四半期（中間期）決算概要

・販売電力量	……03
・連結決算概要	……04
・燃料価格と燃料費調整額の期ずれ影響（前年対比イメージ）	……05
・連結経常利益の変動要因（前年対比）	……06
・2025年度 業績予想および期末配当予想	……07
・業績予想（連結経常利益）の変動要因	……08
・（参考）発電電力量	……09
・（参考）セグメント別決算概要	……10

II. 北陸電力グループ新中期経営計画における財務目標の見直し

・財務目標の見直し（2025～2027年度）	……12
・連結自己資本比率	……13
・連結自己資本利益率（ROE）	……14
・連結経常利益	……15
・株主還元に関する方針	……16
・資本収益性と企業価値向上に向けた	
・現状分析	……17
・方向性	……18
・新中期経営計画における経営の3本柱等に基づく主な取組み（参考）	……19
・財務目標達成に向けた更なる収支改善	……20
・需給収支の最大化に向けた対応	……21
・志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた着実な対応	……22
・お客さまニーズに合わせた様々なサービス提供	……23
・グループ価値の最大化	……24
・DXの加速	……25

I . 2025年度第2四半期（中間期）決算概要

(億kWh, %)

	2025年度中間 (A)	2024年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
小 売 販 売	120.8	116.3	4.5	103.9
電 灯	32.4	32.0	0.4	101.2
電 力	88.4	84.2	4.1	104.9
卸 販 売	49.4	39.1	10.3	126.3
総販売電力量	170.2	155.4	14.8	109.5

《主な増減要因》

<電灯>
夏季冷房需要の増加
<電力>
契約電力の増加

<卸販売>
卸電力取引所への販売
増加

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸 3 市の月間平均気温 (℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	13.4	18.2	23.7	29.4	28.9	25.9
前 年 差	Δ1.7	+0.1	+0.3	+1.6	+0.0	Δ0.8

(注)北陸 3 市：富山市・金沢市・福井市

<連結決算>

- ・2020年度以来、5年ぶりの減収増益。

<中間配当>

- ・「10円/株」の配当を実施。

(億円,%)

		2025年度中間 (A)	2024年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売上高(営業収益)	4,031	4,203	Δ 171	95.9
	経常利益	656	601	55	109.2
	特別利益 ※	18	22	Δ 3	82.0
	親会社株主に帰属する 当期純利益	481	442	39	108.9

《主な増減要因》

<連結売上高>
・燃調収入の減少

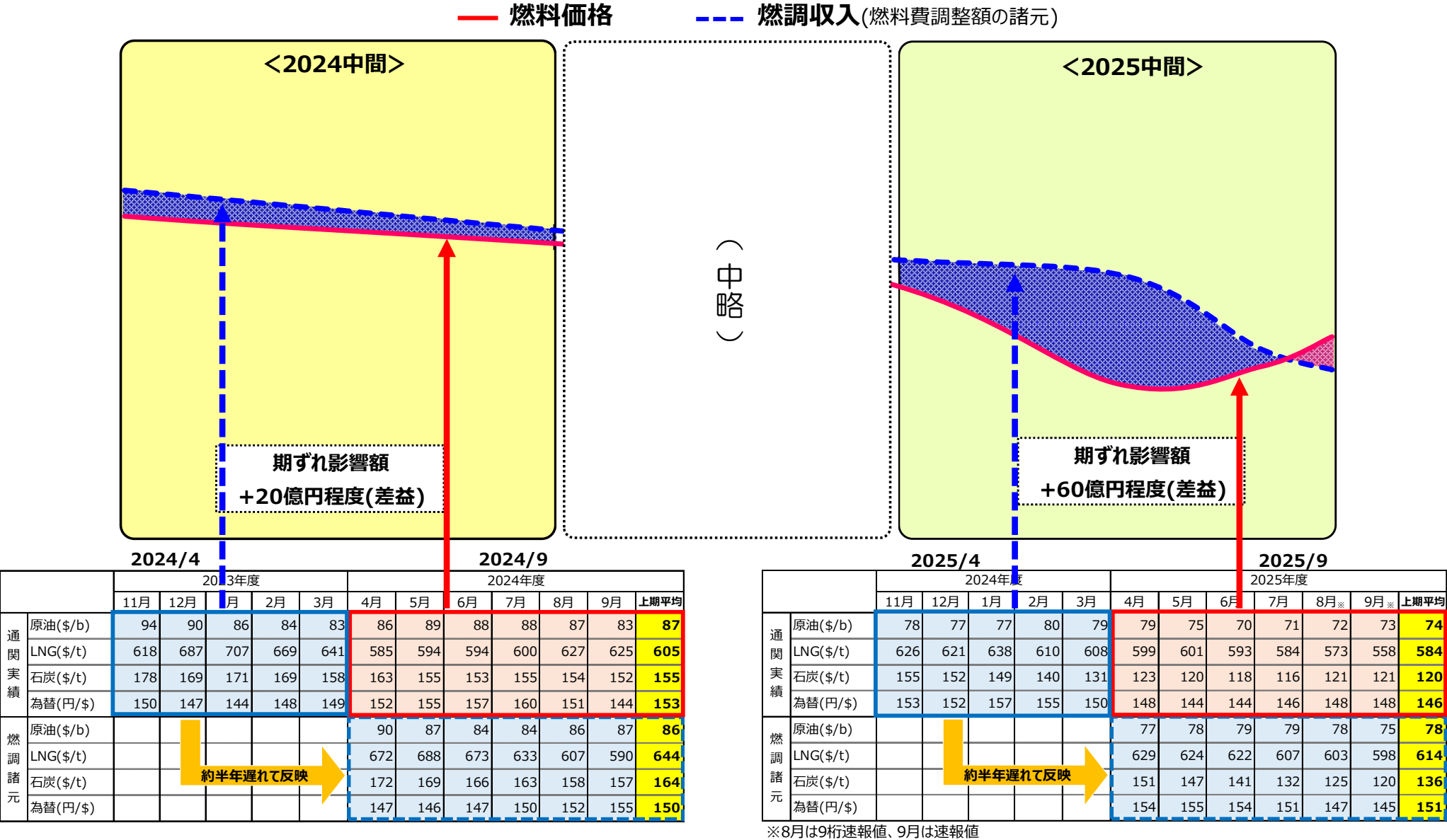
(参考) 連結対象会社数：連結子会社28社、持分法適用関連会社12社

※ 令和6年能登半島地震に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金

		2025年度中間 (A)	2024年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)
主 要 諸 元	為替レート (円/\$)	146.0	152.8	Δ 6.7
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	73.7	86.7	Δ 13.1
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	119.7	154.9	Δ 35.2
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	584.3	605.0	Δ 20.7

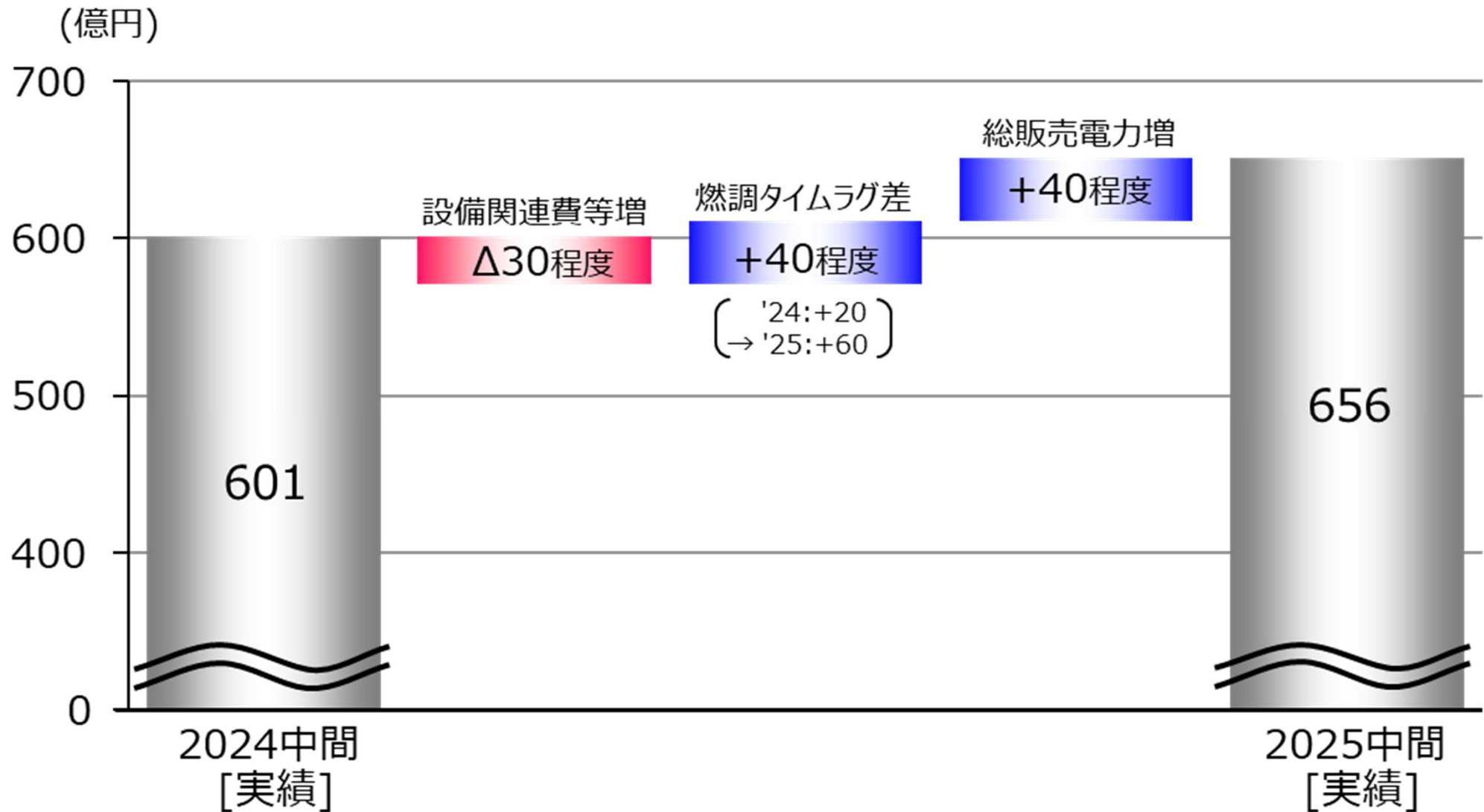
中間配当	10円/株	7.5円/株
------	-------	--------

<燃料価格と燃料費調整額の期ずれ影響（前年対比イメージ）>



連結経常利益の変動要因(前年同期対比 +55億円)

6



2025年度 業績予想および期末配当予想

7

<業績予想>

- ・ 総販売電力量の増加等を踏まえ、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正する。

<期末配当予想>

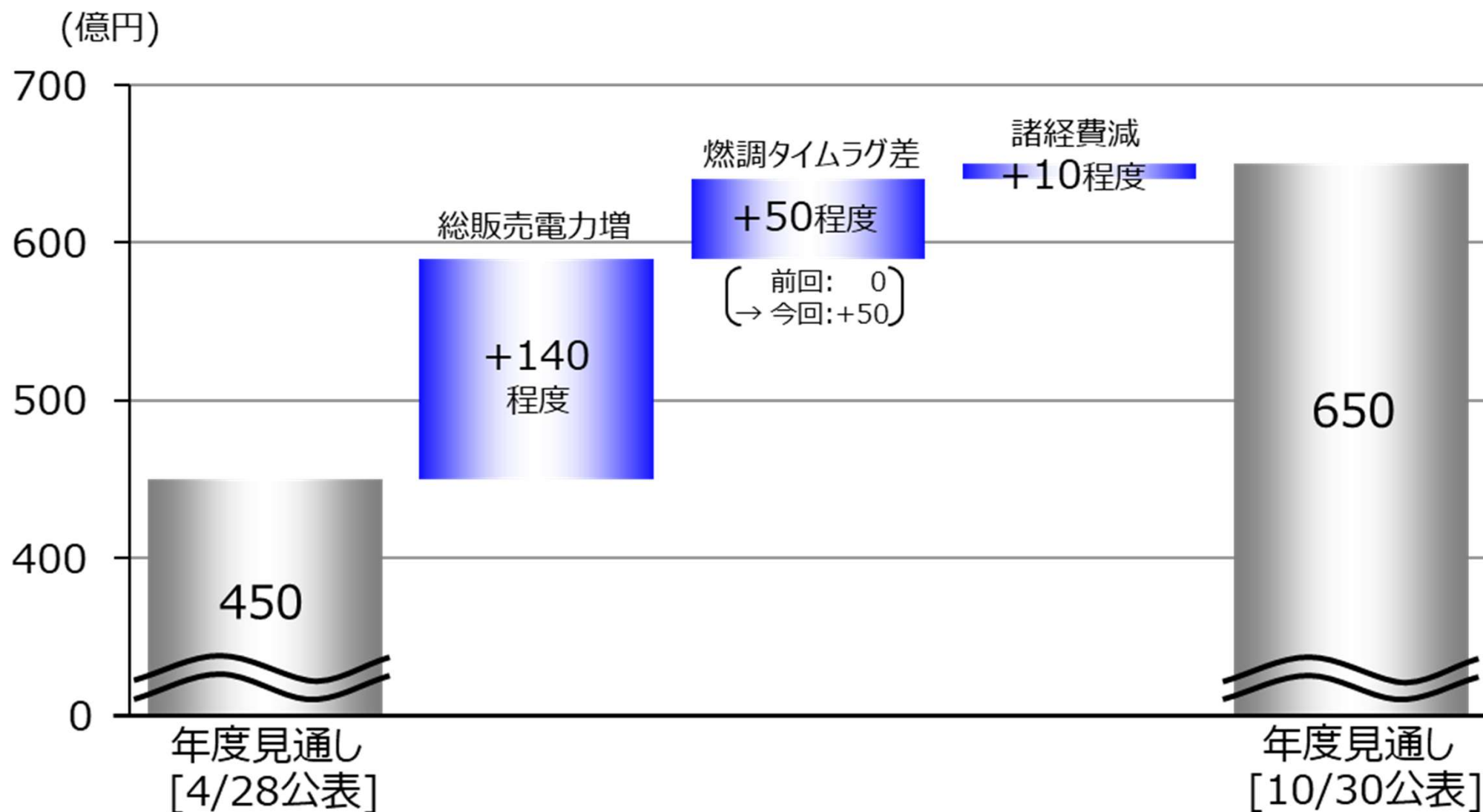
- ・ 「10円/株」から「12円50銭/株」に変更する。

(億kWh,億円)

		2025年度 見通し(A)	前回予想 (4/28) (B)	増 減 (A)-(B)
総販売電力量		330	300	30
※総販売電力量は送配電事業関連を除く				
連結	売上高(営業収益)	7,800	7,800	-
	経常利益	650	450	200
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当期純利益	480	300	180
主要諸元	為替レート (円/\$)	151程度	160程度	Δ9程度
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	70程度	80程度	Δ10程度
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	120程度	130程度	Δ10程度
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	570程度	640程度	Δ70程度
期末配当予想		12.5円/株	10円/株	

業績予想(連結経常利益)の変動要因(前回対比 +200億円)

8



<水力>

- ・ 自流式発電量および貯水池式発電量の増加。

<火力>

- ・ 石炭火力発電量の増加。

(億kWh, %)

	2025年度中間 (A)	2024年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出水率]	[99.1]	[97.1]	[2.0]	
水 力	37.1	35.8	1.3	103.6
火 力	92.0	86.0	6.0	107.0
原 子 力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	119.2
合 計	129.1	121.8	7.3	106.0

(参考) セグメント別決算概要

10

(億円, %)

	2025年度中間 (A)	2024年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
売 上 高	4,031	4,203	Δ 171	95.9
発電・販売事業	3,666	3,765	Δ 99	97.3
送配電事業	1,113	1,076	36	103.4
その他	701	725	Δ 23	96.7
調整額	Δ 1,448	Δ 1,364	Δ 84	-
経 常 損 益	656	601	55	109.2
発電・販売事業	562	488	73	115.1
送配電事業	111	106	4	104.3
その他	32	45	Δ 12	72.0
調整額※	Δ 49	Δ 39	Δ 10	-

《主な増減要因》

燃調収入の減少など

卸電力取引所での販売増加など

燃調タイムラグ差益の増加など

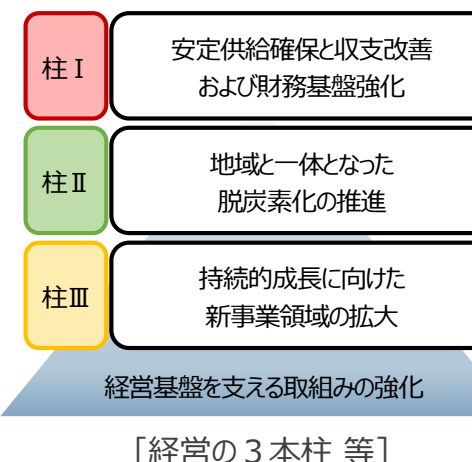
容量抛出金の減少など

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

Ⅱ．北陸電力グループ新中期経営計画における 財務目標の見直し

1. 財務目標の見直し（2025年度～2027年度）

- 2023年、安定供給維持と毀損した財務基盤回復を最優先とする新中期経営計画を公表。あわせて、経営の3本柱等と財務目標を設定。
- 経営効率化や事業領域拡大といった、経営の3本柱等の取組みを強力に実行した結果、2024年度末には、連結自己資本比率は20.5%に到達し、これまでの目標である20%以上を上回る進捗。
- 今回、新中期経営計画の骨格である経営の3本柱等を堅持しながらも、取組みを一層強化し、財務目標を上方修正。



現行 ＜2023～2027年度＞		増減等	新目標 ＜2025～2027年度＞
経常利益	450億円以上	+ 100億円	単年 550億円以上 [3か年累計 1,800億円以上]
自己資本比率 (2027年度末)	20%以上	+ 5%	25%以上
ROE	8%以上	(自己資本が増加する中でも維持)	8%以上

※連結ベース

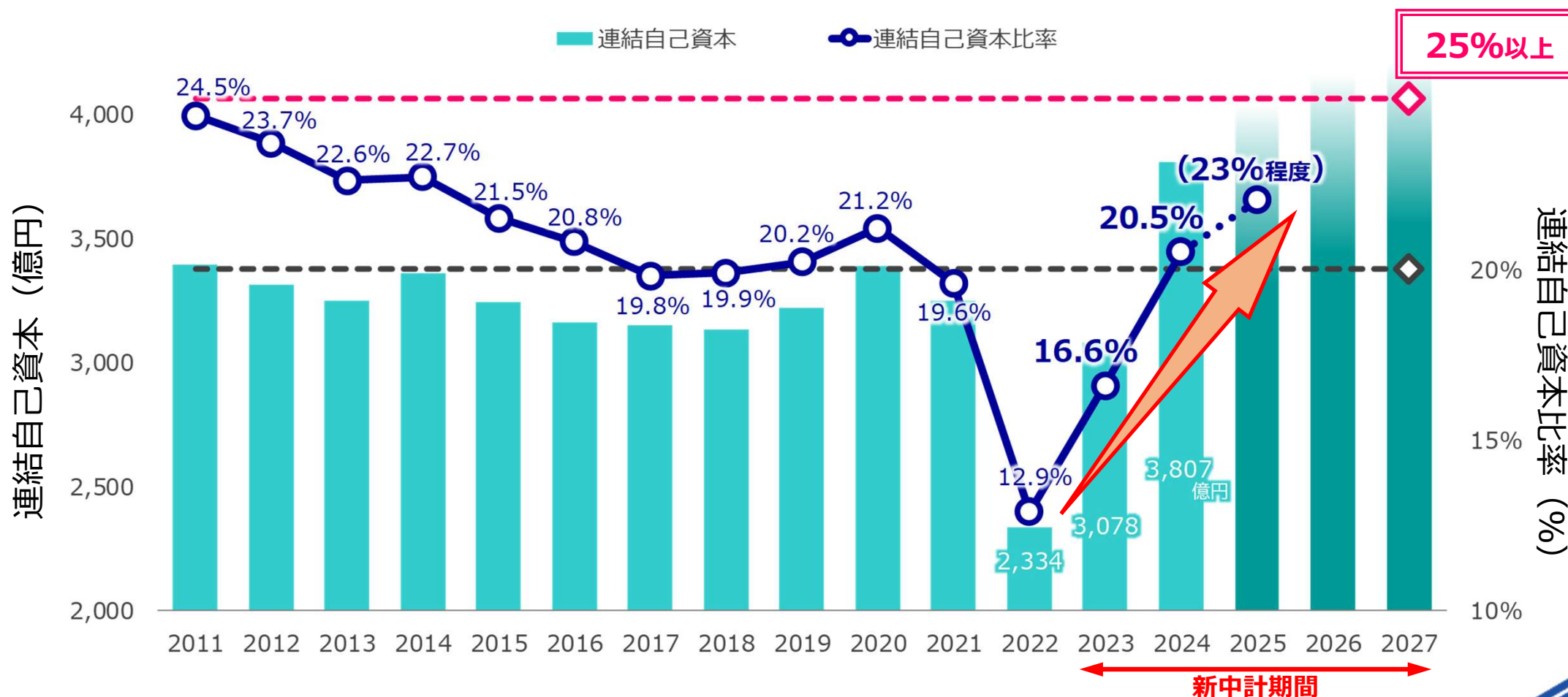
⇒各目標の詳細は次項以降

1. 財務目標（連結自己資本比率）

財務目標＜2025～2027年度＞

連結自己資本比率＜2027年度末＞	連結自己資本利益率（ROE）	連結経常利益
25%以上	8%以上	550億円以上[3か年累計1,800億円以上]

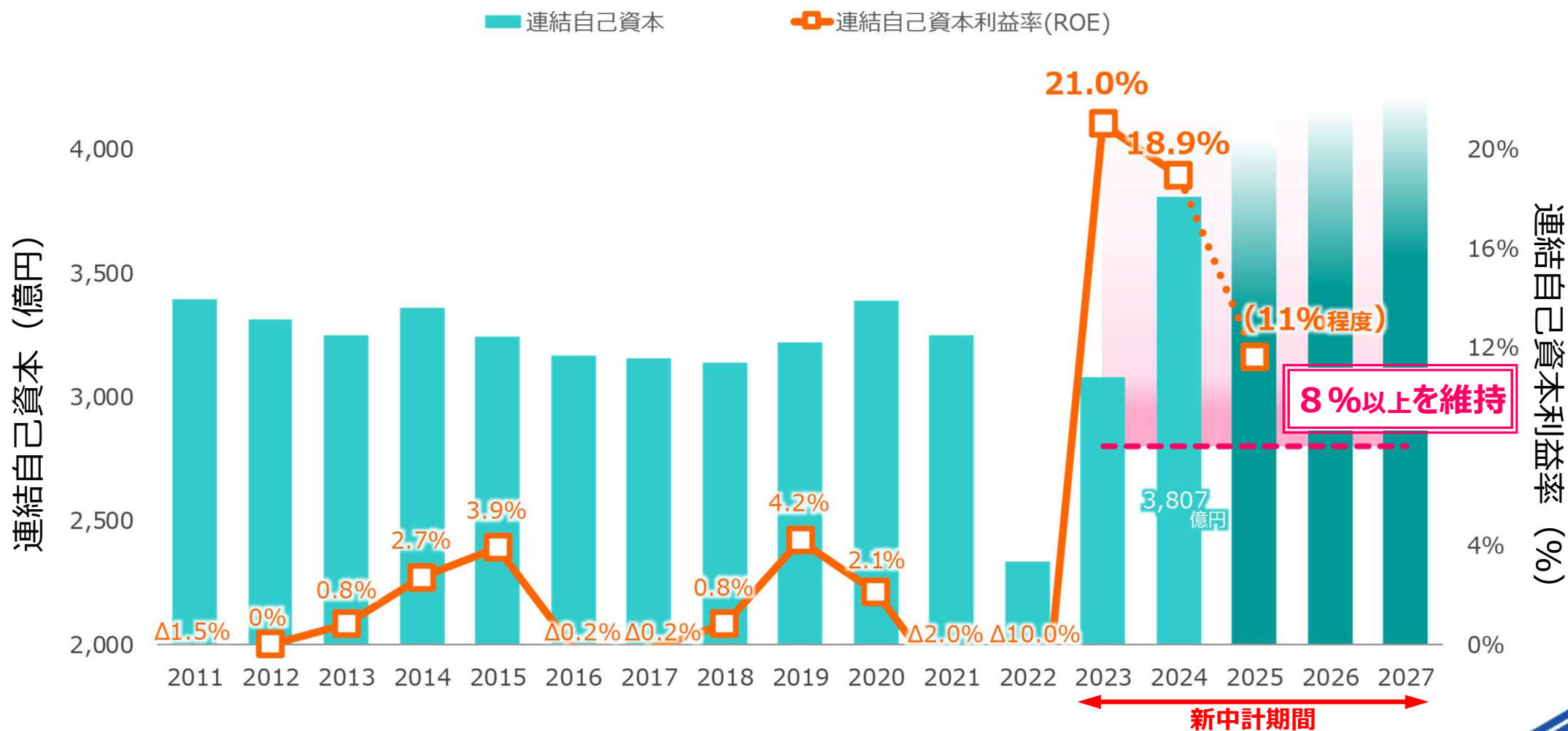
- 連結自己資本比率は、安定供給に必要な最低限の水準（現行目標:20%以上）にまで回復。
- 今後、当社の社会的使命の達成および更なる企業成長の実現に向けて、財務基盤を強化する観点から、当面の目標として「25%以上（2027年度末）」を目指す。



1. 財務目標（連結自己資本利益率（ROE））

財務目標＜2025～2027年度＞		
連結自己資本比率＜2027年度末＞	連結自己資本利益率（ROE）	連結経常利益
25%以上	8%以上	550億円以上[3か年累計1,800億円以上]

- 資本効率を意識した経営を行う観点から、自己資本比率25%を達成する中でも、「8%以上」の目標を維持。



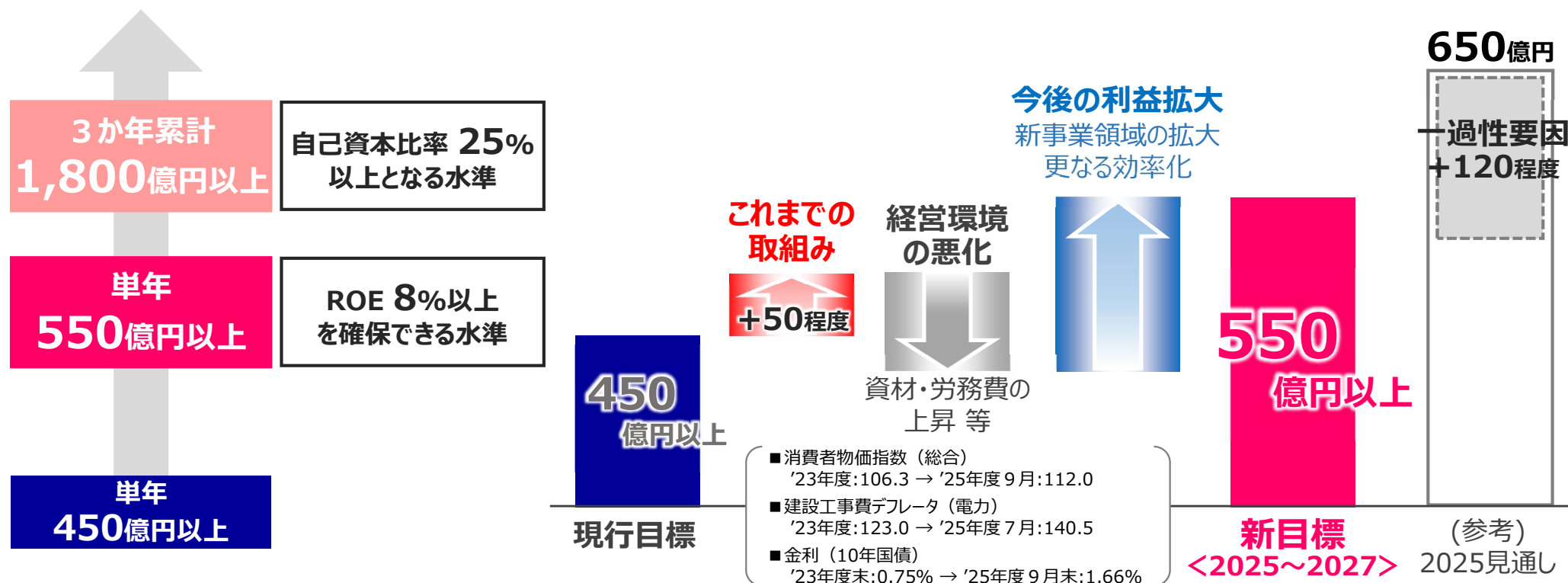
1. 財務目標（連結経常利益）

財務目標＜2025～2027年度＞

連結自己資本比率＜2027年度末＞	連結自己資本利益率（ROE）	連結経常利益
25%以上	8%以上	550億円以上[3か年累計1,800億円以上]

- ROE 8%以上を確保できる利益水準として、単年目標を550億円以上に上方修正。
- また、自己資本比率25%以上を目指すため、3か年累計目標1,800億円を新たに設定。
- 今後、経営環境悪化のリスクはあるものの、需給収支の最大化など、これまでの取組みを更に加速させ、利益の拡大を図ることで、目標利益の達成を目指す。

■ 利益目標の考え方



2. 株主還元に関する方針

- 2022年度、ウクライナ紛争に伴う燃料価格高騰等により、当社グループの財務基盤が大きく毀損し、一时无配となったものの、**自己資本比率の回復とともに、配当を増額。**
- 今後は、**財務基盤が一定程度回復したことを踏まえ、株主還元に関する方針を以下のとおりとする。**

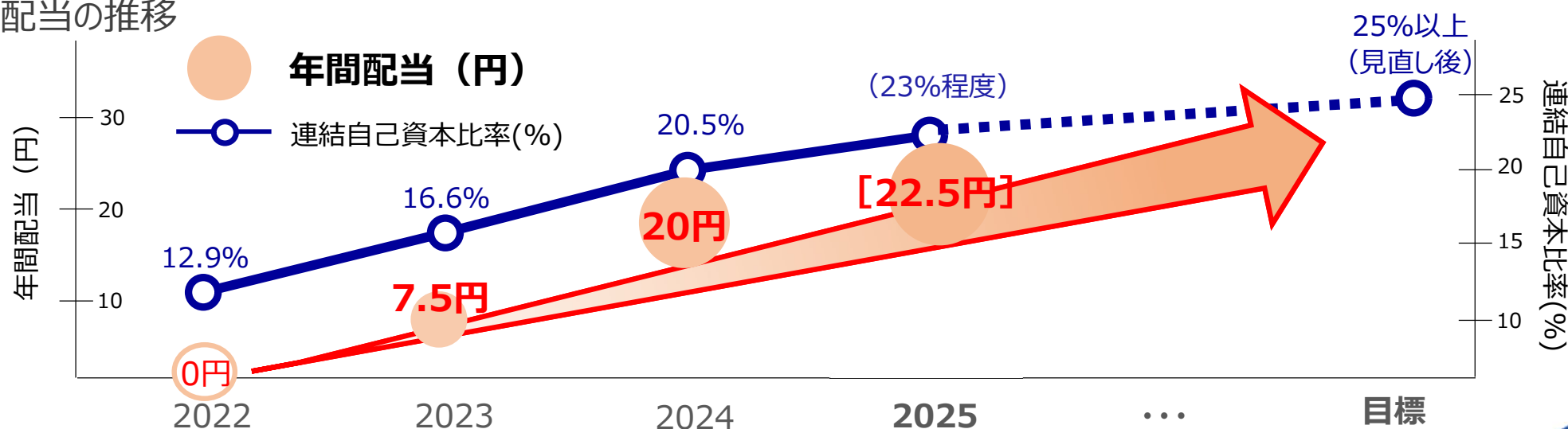
現行

毀損した財務基盤の回復を図りつつ、株主の期待にお応えします。

今後

一定程度回復した自己資本比率を踏まえた『株主還元』および『財務基盤』の強化により、皆さまの期待にお応えし続けます。

■ 年間配当の推移



3. 資本収益性と企業価値向上に向けた対応（現状分析）

- 当社PBRの1倍割れについては、以下の要素が複合的に影響しているものと考えている。

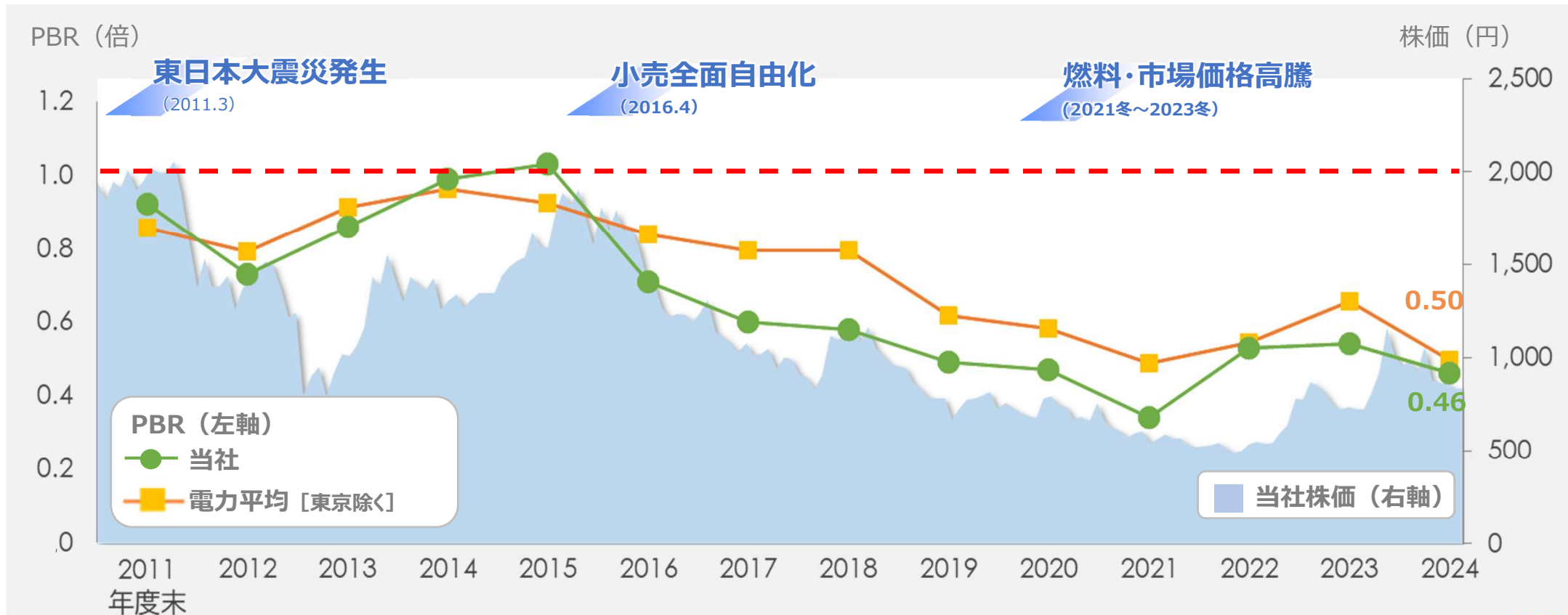
電力共通

- ✓ 電力需要増を踏まえた安定供給確保やCN実現に向けた投資の増大
- ✓ 電力市場の競争環境の激化

当社固有

- ✓ 志賀原子力発電所の停止の長期化
- ✓ 配当水準

■ 当社PBRと株価の推移



3. 資本収益性と企業価値向上に向けた対応（方向性）

- $\text{PBR [株価純資産倍率]} = \text{ROE [資本収益性]} \times \text{PER [企業価値]}$ 。
以下の取組みにより、企業価値および資本市場における評価の中長期的な向上に繋げる。
 - 上方修正した財務目標の着実な達成および皆さまの期待にお応えする株主還元の実施
 - 現状分析を踏まえた対応（新中期経営計画における取組み 等）を着実に実施

【財務目標の見直し】

- ◆ 見直した**連結経常利益目標(450→550億円以上)の着実な達成**
- ◆ 自己資本比率25%を達成する中でも**ROE 8%以上の目標を継続して達成**

【株主の期待に応える配当】

- ◆ **一定程度回復した自己資本比率を踏まえた『株主還元』および『財務基盤』の強化により、皆さまの期待にお応えし続けます。**

(配当実績) 着実に配当を増額中。

年度	2022	2023	2024	2025
年間配当額	0円	7.5円	20円	22.5円(予想)

【現状分析を踏まえた対応】

データセンターなどによる電力需要増を踏まえた安定供給やカーボンニュートラル達成等の社会的要請に応え、エネルギー事業者としての責任を果たし続けることで、企業価値の中長期的な向上に繋げる。

電力
共通

当社
固有

- ✓ 電力需要増を踏まえた安定供給確保やCN実現に向けた投資の増大
- ✓ 電力市場の競争環境の激化
- ✓ 志賀原子力発電所の停止の長期化
- ✓ 配当水準

➡

- 事業環境変化に対応したファイナンス支援制度の訴求
- 投資採算性向上に資する長期脱炭素電源オークション制度や中長期市場の適切な設計への訴求
- 地元としての強み（拠点・接点など）を活かした、顔の見える営業
- お客さまのニーズを踏まえた多様なサービスの展開
- 志賀原子力発電所の再稼働に向けた地元理解醸成の推進
- 新規規制基準に係る適合性確認審査への適切な対応および安全性向上施策の着実な実施
- 内部留保の充実を図りつつ、株主還元を強化

+

- グループ一体となった新事業領域の規模拡大および開拓 [情報通信分野等]

3. 新中期経営計画における経営の3本柱等に基づく主な取組み

柱Ⅰ：安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

安定供給の取組みにより、安定した収支構造を実現

- ・ 令和6年能登半島地震等により得られた災害知見を整理・活用し、レジリエンス強化を実施するとともに、全国の関係機関へ展開
- ・ 自治体の復興計画と合わせた本格復旧への対応
(2024.7能登復興推進室設置)
- ・ 設備被害状況把握の迅速化、デジタル化に向けた地図システム等整備
- ・ 需給運用等の更なる強化により需給収支を最大化
- ・ ドローンや画像解析AIの活用による保守業務の効率化、省力化

柱Ⅲ：持続的成長に向けた新事業領域の拡大

連結利益拡大に資するグループ経営のより一層の推進

- ・ 電力販売基盤を活用したお客さまへのサービス提供
 - 再エネ電源を活用したPPAサービスの拡充
 - Easyシリーズやエコキュート等を活用したDRサービスの拡充
 - 再エネ有効活用に向けた電気料金メニュー
(「ecoシフトチェンジ」、「需給調整特約」)の提供 等
- ・ 太陽光パネル廃棄ガラスを活用した「インターロッキングブロック」の開発
- ・ グループ大での協働、連携強化による新事業領域の開拓や成長事業の強化
(情報通信分野 等)

柱Ⅱ：地域と一体となった脱炭素化の推進

脱炭素化という社会的要請への着実な対応

- ・ 再エネ電源の開発
(新規水力、既存水力の発電電力量増、風力、太陽光、地熱)
- ・ 火力電源の低炭素化
 - 富山新港火力発電所LNG2号機の建設
 - バイオマスの混焼比率15%での発電および混焼拡大 等
- ・ 志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた着実な対応
- ・ 地域の脱炭素化およびBCP対策への貢献
- ・ 再エネ大量導入に向けた送配電網の次世代化

経営基盤を支える取組みの強化

3本柱の土台作りと、グループ経営推進のためのインフラ整備

- ・ グループ一体での人材確保および配置、DXの定着システム構築
- ・ 業務改廃や業務フローの見直し、業務集約や委託化等の業務改革
- ・ DE & Iの推進および健康経営の推進
 - 男性育児休業取得率100%の継続
 - プラチナくるみん、えるぼし三ツ星の認定継続
 - 健康経営優良法人ホワイト500の認定継続 等
- ・ 行為規制、法令遵守に関する社内ルールの整備および周知、教育徹底
- ・ 全社的なリスク管理の強化

- ・ 今回上方修正した財務目標の達成に向け、**収益拡大**と**経営効率化**の取組みをさらに強化。

収益拡大

【需給収支最大化】



- ✓ 燃料調達
- ✓ 需給運用
- ✓ 電力取引

【電力販売基盤活用・拡大】

- ✓ 法人・自治体のお客さま
- ✓ ご家庭のお客さま



【新規事業領域の拡大】



- ✓ ノウハウ・リソース活用
- ✓ グループ総合力活用

経営効率化

【更なる効率化】 (経営資源の最適配分)



- ✓ シェアード・集約化
 - ・ 人的資本の再配分
 - ・ 購買・調達力
 - ・ IT技術・品質管理

【DXの推進】

- ✓ DX戦略の実行



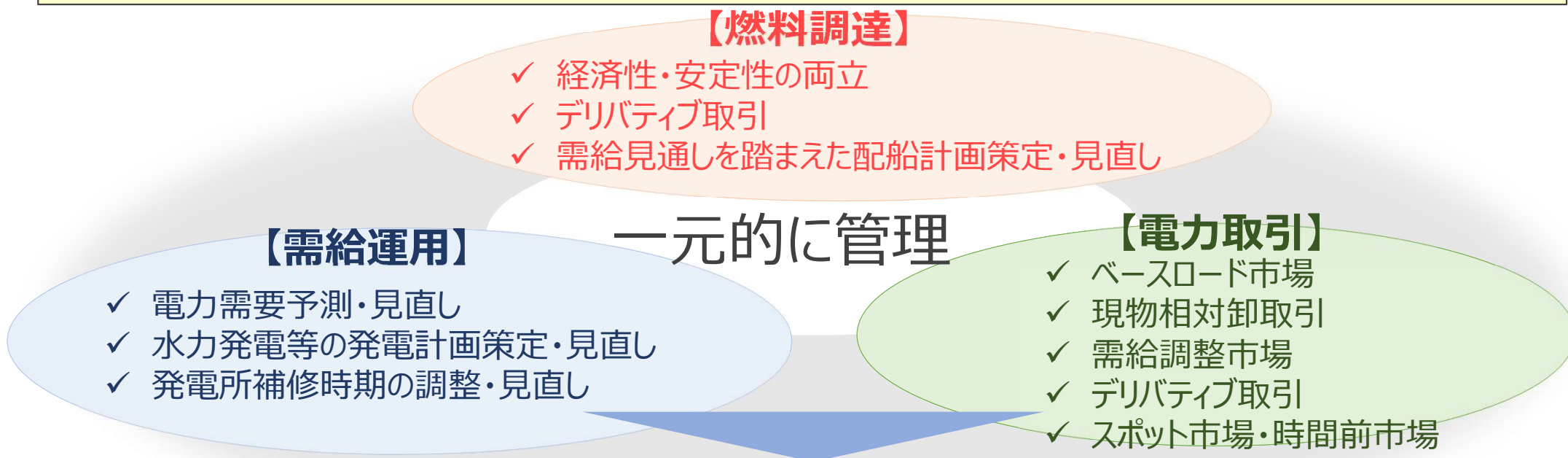
【業務改革の実行】



- ✓ 業務の集約化
- ✓ デジタル化の推進

グループ大での取組みを強化し、**チャレンジングな利益水準として設定した「連結経常利益550億円以上」**および「3か年累計1,800億円以上」の目標達成を目指す

- 燃料調達・需給運用・電力取引を一元的に管理し、需給運用を最適化。
- これまでの一元的管理や分析によって培ったノウハウ、知見等を活かし、需給運用の更なる強化を図るとともに、需給収支の最大化を追求。



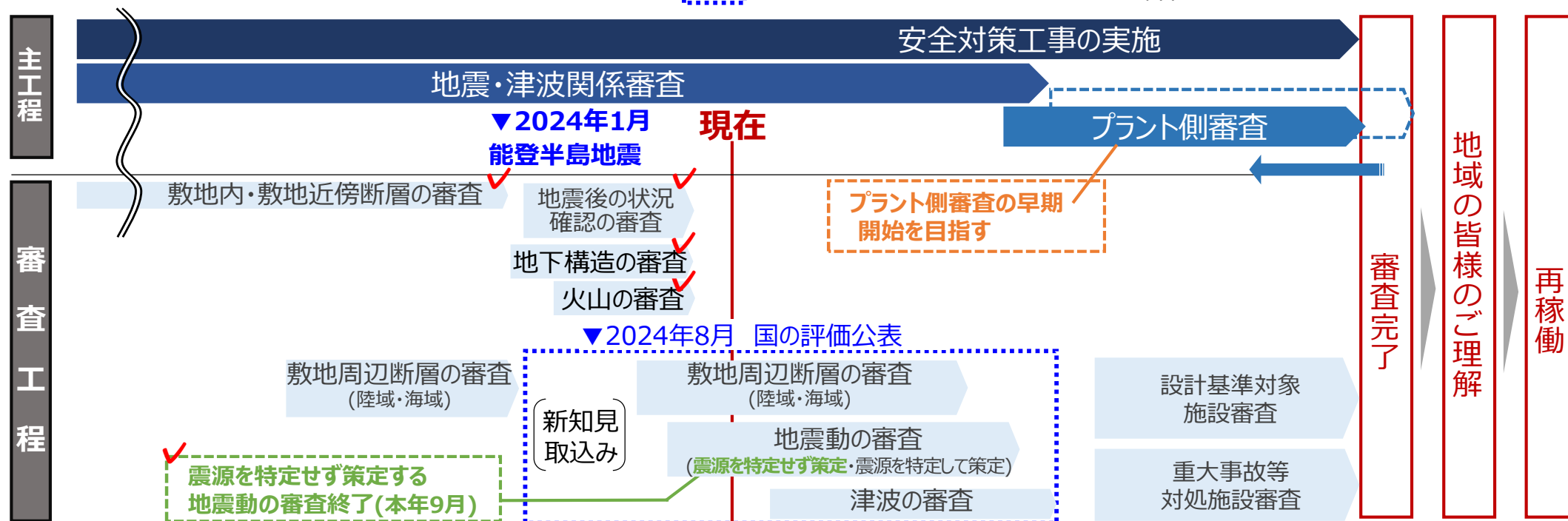
具体的 な 対応	燃料調達	・中品位炭等の調達拡大および新規銘柄炭導入による供給ソースの多様化 ・AIを活用した最適化による滞船料削減
	需給運用	・AIを活用した予測精度向上→30分コマ単位できめ細やかな需給運用・電力取引
	電力取引	・多様な販売チャネルを活用した電力取引の最適化 ・様々な需給リスクに備えたデリバティブ取引の活用

➡ 上記取組みの更なる強化により、需給収支の最大化を追求

- 今年度4月に、地震動の審査に必要な「**地下構造**」の審査が終了し、9月に、地震動の審査のうち「**震源を特定せず策定する地震動**」の審査が終了した。
- 現在、「**敷地周辺断層**」、「**震源を特定して策定する地震動**」の審査対応を進めており、それらを適切に実施し、**プラント側審査の早期開始を目指す**。
- 志賀2号機の再稼働に向け、今後も引き続き、効率的に審査に対応。

■ 審査状況・再稼働までの主な工程・イメージ

⬜ : 地震による新しい知見を精査し、適切に評価に反映



(参考) 令和6年能登半島地震に対する対応状況

令和6年能登半島地震により被害を受けた設備は、概ね復旧完了あるいは応急処理済み。
 なお、2号機主変圧器の故障により、外部電源2回線が使えない状態だったが、設備対策工事により、必要時に全5回線からの受電が可能となった。



志賀中能登線ケーブル 接続状態

- 当社グループのノウハウを生かし、総合エネルギー事業者として、お客様の様々なニーズに対して、**タイムリーに付加価値の高いサービス提供。**

既存電気事業から発展した新たな価値・サービス

<多様化する脱炭素ニーズへ応えるPPAサービス>

これまでの顧客基盤を活かし、お客様の多様な脱炭素ニーズに対しタイムリーにサービスを提供。付加価値の高いサービスを提供することで長期的にお客さまとより強い関係性を構築。

■ オンサイト+オフサイトのPPAサービス



アイシン軽金属(株)さまとのオフサイトPPA・オンサイトPPAのイメージ図

お客さまが保有する遊休地を活用した「オフサイトPPA」と工場屋根を利用した「オンサイトPPA」を組み合わせ、同一需要場所へ供給

新事業領域の規模拡大および開拓

<情報通信分野での様々なサービス提供>

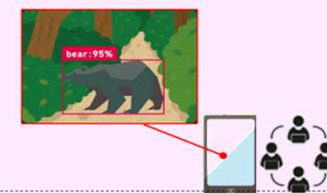
グループ各社の強みを活かしたサービスや、地域課題を解決するサービスを提供。

■ SAPの導入・保守・運用サービスの展開

北電情報システムサービス(株)が、SAPジャパン(株)とサービスパートナー契約を締結。電力会社等での経験を活かし、最適で低コストな導入・保守・運用支援サービスをワンストップで提供

■ 獣害の困りを解決するAIサービス

カメラ画像から、AIで特定の害獣を検出し、自治体等へ通報する装置を提供。



■ グループ会社の連携事業

グループの情報通信関連3社でJVを組成し、石川県庁のクラウド型コミュニケーションツールの利用環境を構築

「富山県で生まれたカメラDX」が、第4回Digital田子園の地方公共団体部門で優勝・内閣総理大臣賞を受賞

<地域に根差したエネルギー事業の展開>

再生エネルギーの開発からサービスの提供に至るまで、地域と密接に連携し、地域密着型の電気料金メニュー等を提供。

■ 地域密着型の電気料金メニュー



new善小太郎丸でんきのスキーム図

入善マリンウインド由来の環境価値を活用したエネルギーを入善町役場等に供給

<カーボン・オフセットLNGの販売>

北陸エルネス(株)において、天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、CO2クレジットで相殺した、カーボン・オフセットLNGを販売し、お客様のCO2排出量削減に貢献。

■ カーボン・オフセットLNGの仕組み



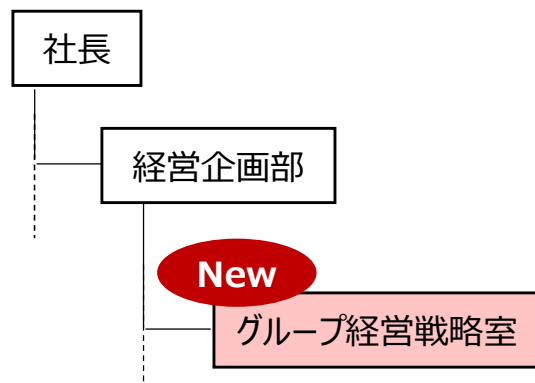
- ・ 個社最適からグループ最適を目指して、北陸電力主管部・グループ各社が協働。
- ・ 当社とグループ会社の個別連携に留まらず、グループ全体での連携により、グループ価値を最大化。

グループ経営推進に向けた体制強化

2025年7月、「グループ経営戦略室」を北陸電力に新設。

グループ会社の経営戦略および管理機能を、本体の戦略機能と一元化。北陸電力主管部門とグループ会社が一体として動くグループ経営を推進。

<2025年7月以降>



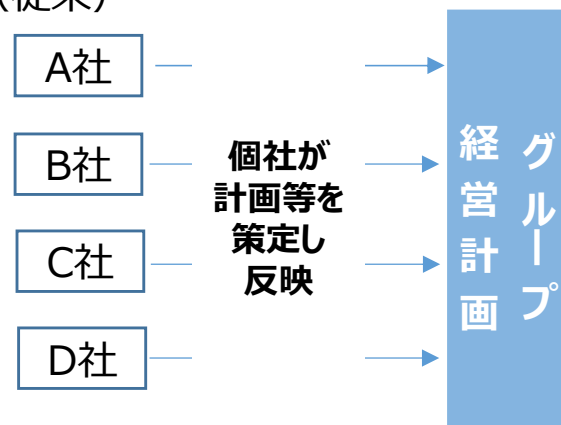
■グループ一体での新規事業や施策の推進

- ・ 当社グループは電気事業をコアに様々な事業を展開する企業群。
- ・ そして、当社・グループ各社は、長年培ってきた技術力、商材、保有設備等、様々な強みを保有。

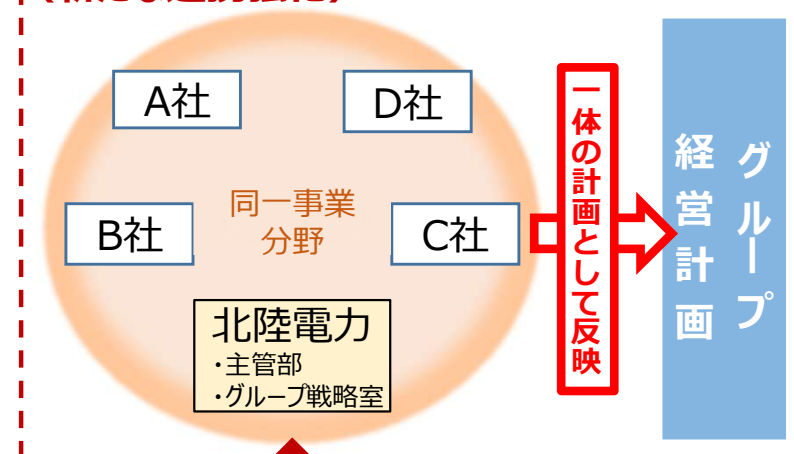
➡ 従来からの個社を中心とした計画策定に加え、事業分野の塊で、協働して戦略・計画を策定し、実行。

<イメージ>

(従来)



(新たな連携強化)



【グループ一体での新たな事業アイデアの検討】

- ・ 北陸電力グループ各社の強みの組み合わせによる新たな事業展開等に向け、再エネ事業や情報通信分野など事業分野ごとに10の分科会に分かれ、北陸電力の幹部とグループ各社の社長が議論。
- ・ グループ会社と北陸電力が協働して策定する計画の前提として活用。

- 生成AIやデジタルツールの導入・活用を促進し、生産性や業務品質の向上を図るとともに、グループ大での活用による効率的な活用・運用を通じ、効果の最大化を狙う。

■ 生成AIの活用

- 2024年4月から、マイクロソフトAzureを基盤とした独自開発の生成AIチャットアプリ「LingoGPT」を全社導入

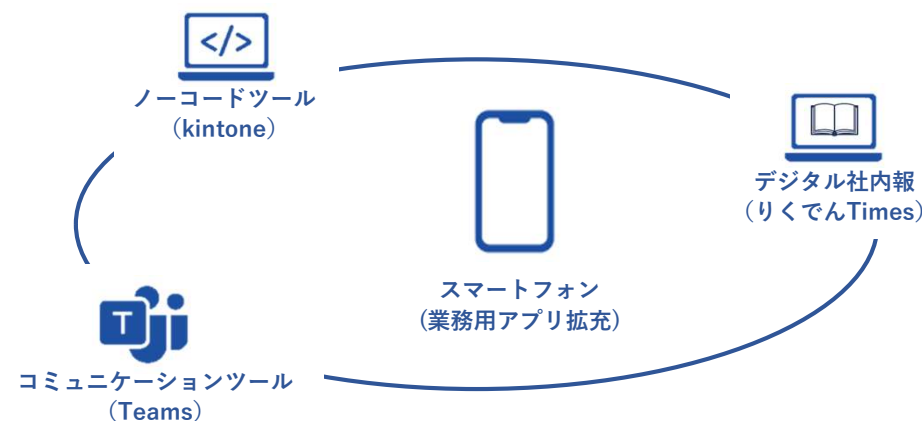


機能	安全性	・システム面、従業員教育の両面から高いセキュリティを実現。
	高機能	・社内文書への問い合わせ・Web検索等、他社サービスに劣らない機能性。
	拡張性	・独自開発のため、社内システムとの連携容易。迅速な独自機能の作り込み可。
成果		・延べ利用者80%超と高い利用実績 ・今年度は2万4千時間の業務量削減効果※を見込む

※一連の会話一回あたり5分の業務量削減と想定

■ デジタルツールの活用

- スマホ(全社導入済)等によるデジタルツール・システムの活用により、場所に縛られない柔軟・効率的な働き方を実現



グループ大での効率的・効果的な運用

グループ全体で、共通のデジタルツールを活用した情報等の一元化や、管理運用業務の集約実施をすることで、導入効果の最大化を図る

情報
一元化



水平展開



グループ内での共有

グループ
一体運用



操作教育/利用促進



問合せ



LingoGPTのグループ会社説明会の様子

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町1 5 番 1 号

TEL : 076-441-2511

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <https://www.rikuden.co.jp>